

ラオスの薬用植物を保全、産業化へ

JFC(射水市) ODA を活用しバリューチェーン支援に取り組む

国際協力機構(JICA)が実施する「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」に採択された株式会社 **ジャパン・フラワー・コーポレーション**(射水市、松村吉彰 代表取締役社長)は、この度、「ラオス国 薬用植物資源の保全および持続可能な商業利用に関する案件化調査」に関する JICA との業務委託契約を締結しました。調査期間は2016年4月より2016年11月までの7ヵ月となります。

ラオスは豊かな植物資源を有し、中でも薬用植物は1,600種以上存在するとされていますが、薬効成分分析を含む品種管理や保存・活用体制が整備されていない状況です。さらに、薬用植物の薬効に着目した周辺国は、自生を上回る量の採取/買い上げを行っており、野生蘭など自然界で増殖しない植物においては特に、資源消失が危惧されています。

この状況に対し、花卉業界において生産から流通・販売に至るサプライチェーンを包括した事業を展開する同社は、最先端の植物薬効成分分析・検証技術を有する富山県立大学と連携し、植物の選定・選別、薬効成分の分析及び保存、そして増殖技術を現地へ移転することで、植物資源の保全と持続的な商業利用のための仕組みの構築を目指します。

本調査では、植物資源の現状及び開発課題に関する調査、また薬用植物品種のデータ整備を行う他、成分分析・試行増殖を行い、事業化に向けた調査活動を行います。

同社の取り組みにより、ラオスの植物資源の保全体制が構築され、植物原料を持続的に活用した新たな産業の育成と農村地域の所得向上への寄与が期待されます。さらに北陸地域経済の活性化、両国の互助関係構築等に繋がることも期待されます。

※ この調査は、我が国の中小企業を対象とした「中小企業海外展開支援事業～案件化調査～」として実施されます。案件化調査は、途上国の開発ニーズと日本の中小企業の優れた製品・技術等とのマッチングを行い、製品・技術をODA事業に活用するための情報収集・事業計画立案等を支援することを目的としたものです。2012年度から実施されており、2015年度第2回分は昨年9月に公示、120件の応募のうち34件が採択され、契約交渉を経て順次調査を開始しております。

【本件に関する問い合わせ先】

JICA 北陸 松柴 (まつしば)

TEL : 076-233-5931 e-mail : Matsushiba.Yuka@jica.go.jp